

政府が今国会に提案中の「障害者自立支援法案」に、道内の障害者や支援団体に不安や反発が広がっている。受けたサービスの量に応じ、費用が新たに原

則1割負担となるため、低所得者層の多い障害者からは「自己負担が払えず、サービス抑制を強いられれば、自立どころか福祉の後退だ」との声が強い。

## 1割負担導入 障害者自立支援法案

# 自立阻む／サービス受けぬ人も／政府は拙速

# 「公平」名ばかり

同法案は「障害者が地域で普通に暮らすための基盤整備」を目的として、障害者向け福祉サービス主体の市町村への二元化の福祉サービス向けに空き教室や空き店舗の活用を認める規制緩和の推進などを図る。一方で「利用したサービスの量や所得に応じた『公平な負担』」を掲げ、原則1割負担の導入を目指す内容だ。

参加した筋ジストロフ

道内にも不安や反発

## 利用者の声取り入れて

イー症の岡本雅樹さん(三〇)は「札幌市白石区在住。車代などで大半が消費される。所得に応じて負担額が決まる現行の支援費制落とした。岡本さんは特定非営利活動法人(NPO法人)自立生活センターで利用している介助のサービサーも、新制度では約四万円が自己負担になる。DPI北海道ブロック会議(札幌)の我妻武事務局長も「政府の説明は不十分で、拙速すぎた。障害者の声を取り入れず、取り返しがつかない」と危機感を募らせている。

を始めた。月収は障害者基礎年金の八万六千円と法人の給料を合わせ二十五万円。生活費のほか、個人負担のヘルパー代や医療費、かな収入で暮らしている。一割負担になれば、

担を求めるのは、自立を阻むものだ」と話す。こうした例は多くある

を始めた。

人・ホップ障害者地域生活支援センターの竹田保代表理事は「障害者の大半は、障害者年金とわず